

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社日本カストディ銀行（証券コード：-）

【据置】

長期発行体格付	AA+
格付の見通し	安定的
短期発行体格付	J-1+

■格付事由

- 国内大手2社の一角をなす資産管理専門銀行。持株会社であるJTCホールディングスと、その傘下の日本トラスティ・サービス信託銀行（JTSB）および資産管理サービス信託銀行（TCSB）の3社合併により誕生した。出資母体は、三井住友トラスト・ホールディングス、みずほフィナンシャルグループ、りそな銀行、第一生命保険などの大手金融機関である。当社は、出資母体の中核事業である年金・証券・投信のビジネスや有価証券投資に欠かせない資産管理のインフラである。格付は、強固な事業基盤や健全な財務内容に加え、出資母体による支援の可能性を反映している。当社の果たす役割や事業の重要性を勘案すれば、出資母体からは必要に応じて支援がなされるとJCRは考えている。
- 22年9月末の管理資産残高は583兆円。年金信託や投資信託などの分野で高い市場シェアを有する出資母体の事業基盤や、資産管理サービスの質の高さなどが管理資産の規模を支えている。また、生命保険会社の有価証券管理や計理事務にも強みを有する。主に顧客の資産管理を手掛ける事業の性質上、事業リスクは抑えられている。当社に期待される主な役割は資産管理の高度化・低コスト化であり、今後も事業リスクが大きく増えることはないというJCRはみている。
- 外国証券などの高度な管理業務のニーズや、資産運用会社などからのバックオフィス業務のアウトソースのニーズなどが拡大しており、高品質のサービス提供の重要性が高まる方向にある。当社はセキュリティーズ・レンディングサービスの提供などで付加価値を高めている。
- 当社の銀行勘定の資産は日銀向け預け金を中心であり、信用リスクや市場リスク、流動性リスクは極めて限定されている。資本は各種リスクとの対比で問題のない水準に保たれている。今後しばらくはJTSBとTCSBの管理資産統合のためのシステム費用や人件費などの負担があるとみられるが、収益は出資母体との間での報酬の見直しなどを通じて一定の水準が確保されている。今後も安定的に利益を確保していく可能性が高い。

（担当）坂井 英和・古賀 一平

■格付対象

発行体：株式会社日本カストディ銀行

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA+	安定的
対象	格付	
短期発行体格付	J-1+	

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2023年2月21日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：宮尾 知浩
主任格付アナリスト：坂井 英和
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「銀行等」(2021年10月1日)、「金融グループの持株会社および傘下会社の格付方法」(2022年9月1日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社日本カストディ銀行
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル